

一般からの提案募集

地域集会所に対する意見 2 件

○中瀬地域集会所と筒井地域集会所の統廃合ではなく、筒井地域集会所の地域への移管
＝維持管理運営を地域へ任せることの提案

○筒井地域集会所の評価
＝公共サービスとしても公共施設としても必要であり、今後も現状のまま保有し続ける施設
→更新時期到来時に更新する

外部策定委員会計画書

計画期間

40年間 ただし10年単位で検証

計画のポイント

○行政が維持すべき施設の優先順位

①学校教育施設 ②保健福祉施設 ③行政・環境・消防施設
→これらの施設は、今後も行政が維持管理するもの
但し、保有量、維持管理手法、民間手法の活用は要検討

④地域活動施設 ⑤文化・スポーツ施設

→これらの施設は、現在より保有量を減少させるものの、
極力機能は維持するものとして、学校教育施設等との複合化、
多機能化を進める

○学校教育施設のあり方

年少人口の減少から、町全体の建築物の57%を占める学校教育施設の有効活用策

・コミュニティスクール化の推進

→希薄化したコミュニティの再形成、地域のシンボリック存在

・学校教育施設と他の施設との複合化、多機能化

→原則 小学校と地域集会所、学童保育

中学校と文化福祉会館（公民館含む）、地域包括支援センターや役場機能の一部

・学区再編、学校教育施設の統廃合

全学年で12学級（＝1 学年1 学級）となる小学校の想定

→より良い教育環境の維持の観点から統廃合

○（仮称）健康福祉総合センター建設予定地の活用方法

①健康管理センター等の既存保健福祉施設の集約

②小学校プールを廃止し、新たな施設内に室内温水プール（通年利用型）を併せて整備

③町民センターの規模を適正化し、分散している役場建物の集約

○インフラ資産の維持管理

町が策定した既存の維持補修計画等は、コストを抑えることを前提としているため、現時点では妥当。維持管理手法は随時検証が必要であり、定期的に計画の見直しが必要

数値目標

2033年に想定される22億円の資金不足の解消

・複合化、多機能化による効果 ・40年間で借地の一部解消
・学校教育施設の統廃合 ・美化センター更新特定財源の見込み
などにより、22億円の資金不足を解消し、更に財源を捻出

内部策定委員会計画書

計画期間

20年間 ただし必要に応じて見直し

計画のポイント

○学校を地域コミュニティの核として位置付け、複合化を推進

・学校を地域活動の拠点とすることで、地域全体で学校の子ども達を見守り、育む

・災害時の広域避難場所及び避難所として、地域の防災拠点を確保

・学校に行政機能の一部を置くことで、町民の利便性の向上を図る

○（仮称）健康福祉総合センター建設予定地は、単独の保健福祉施設としてではなく、行政の複合化施設として建設

・（仮称）健康福祉総合センターの機能の一部を学校に置くことで、（仮称）健康福祉総合センターの総量を抑制

・学校に行政機能を複合化することで、町民の利便性向上と役場庁舎の総量を抑制

・（仮称）健康福祉総合センターと役場庁舎等の複合化施設とすることで、共用スペースを創出し、施設の効率化と有効利用を図る

○町営プールは既存施設の改修による再開

・小学生及び幼児が利用できるプールに対する要望が多いことから、機能を縮小し、既存施設の改修による再開を目指す

・学校プールは、既存施設の改修とする

○インフラ資産の維持管理

コストの削減と平準化を図った上で維持管理を行う

数値目標

2033年に想定される22億円の資金不足の解消

・施設を造り替える際は、役場関係施設の構造を鉄骨造へ変更し面積を20%減、学校教育施設は面積を15%減とする
・美化センター更新に際して、広域利用自治体からの負担金を見込む